

事業番号	09 01 02	事業改善シート(令和3年度実施事業分)		□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検		
事業名	農業委員会等補助事業費	部局	農政部	課・室	農業政策課	
		実施期間	S26 ~	E-mail	nosei@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
8つの重点目標						
総合的に展開する重点政策	2-4 収益性と創造性の高い農林業の推進					

1 事業の概要

事業の現状・目指す姿(予算編成時)及び実施内容	【現状】 ○市町村農業委員及び農地利用最適化推進委員が、日々の活動の中で農業者の意向確認や遊休農地の把握等を行い、農地利用の最適化を進めている ○女性農業者の減少や高齢化により、女性農業委員のなり手が不足している ○農業委員会事務局の人手不足等の理由により、多くの市町村で農地情報公開システム*の情報更新が滞っている (*農地台帳と農地地図の情報をインターネット上で公表するシステム)
	【目指す姿】 ○農業委員会の積極的な活動により、担い手への農地等の利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消が進み、農地の効率的な利用が促進されている ○男女共同参画に向けた意識向上や活動強化により、女性農業委員が積極的に登用されている ○農地情報公開システムのデータが適切に更新され、活用されている
	【実施内容】 農業委員会及び農業委員会ネットワーク機構に対する助成など

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし、-:数値なし]									
No	成果指標	単位	R1年度	R2年度	推移	R3年度	推移	R3年度目標値	達成状況
1	農地利用最適化交付金活用市町村数	市町村	47	55	↑	56	↑	55	達成
2	女性農業委員数	人	156	156	→	157	↑	157	達成
3	農業委員会の農地情報公開システム利用数	委員会	37	40	↑	45	↑	39	達成
4									
5									

区分(単位:千円)		R1年度	R2年度	R3年度
事業コスト	前年度繰越額	0	0	0
	当初予算額	398,963	421,571	400,399
	補正予算額	-16,282	-40,753	6,228
	合計(A)	382,681	380,818	406,627
	うち一般財源	61,617	57,224	52,376
	決算額(B)	372,679	376,809	380,738
職員数(人)		0.4	0.4	0.4

成果指標及び目標値の設定理由	1.農業委員会による農地利用最適化活動の取組状況を示す指標の一つとなることから、農地利用最適化交付金を活用した市町村数を成果指標とした。目標値は令和3年度事業要望調査に基づき55市町村に設定した。 2.令和3年度改選を迎える15農業委員会のうち、女性農業委員0人の農業委員会が1委員会あることから、令和2年度末見込156人に1人を加えた157人を目標値として設定した。 3.農地情報公開システムの情報を最新の情報に更新することが農地利用の促進に重要なことから成果指標とした。令和元年度末実績から令和2年度目標(前年度+1)を目安に、令和3年度目標値を前年度目標値(38)+1と設定した。
達成状況の分析	1.新たに1町が農地利用最適化交付金を活用し、目標達成となった。 2.令和3年度改選の15委員会のうち、女性農業委員0人の1委員会において女性農業委員が1名登用され、目標達成となった。 3.令和3年度補正事業により、農地情報公開システムと連携できるタブレット端末の導入が事業化されたこと等から、農地情報公開システムのデータ更新に対する意識が高まり、利用数が5委員会増加し、目標達成となった。

主な取組	【農業委員等による最適化活動の支援】 ○事業を活用した市町村では、農業委員及び農地利用最適化推進委員1,134名が、最適化に向けた意向調査や農地流動化(農地の貸借等)、集落懇談会への参加等の活動に取り組み、その活動経費を支援 【農業委員への女性の登用促進】 ○女性登用に係る要請活動 県農業委員会女性協議会と連携したキャラバン活動として、令和4年度改選を迎える農業委員会に出向き、農業委員任命権者等に対して女性登用を要請(令和3年12月:阿南町) ○農業委員会女性協議会の活動支援 女性委員の登用促進に向けた研修会(令和4年2月21日開催、女性農業委員等111名出席(Web開催))や、アドバイザー(協議会長及び県下10地区代表の合計11名に農業会議が委嘱)による登用に向けた啓発活動等、女性農業委員の活動を支援 【農地情報公開システム情報の充実による農地利用の促進】 ○農地情報公開システム操作研修会の開催(令和3年5月20日:25市町村、36名出席(Web開催))を支援
------	--

2 今後の事業の方向性

	課題等	今後の方向性
今後、事業をどのようにしていきたいか	【農業委員への女性の登用促進】 ○キャラバン活動による、なり手がいない農業委員会との対話では、女性農業者に抵抗感が大きく、理解を得るのが難しい実態がある。 【農地利用の最適化の促進】 ○市町村によっては、既存の農地台帳システムが他業務のシステムと連動しており、農地情報公開システムとの二重管理が必要となる。 ○農地情報公開システムの情報更新のため、人員確保や操作の習熟等が必要となる。	○女性農業委員ゼロの市町村農業委員会を中心に、女性登用に係る優良事例(複数の女性委員の登用等)を提供しながら、登用数増加に向けた働きかけを行っていく。 ○農業委員長等が出席する会議において、農地情報公開システムの適切なデータ更新について呼び掛けるとともに、システム活用研修会の開催支援等により、活用推進を図っていく。 ○同システムと連携できるタブレットのメリット(農業委員会事務局業務の省力化につながる等)を周知しながら、導入推進を図っていく。

事業名	農業委員会等補助事業費	部局	農政部	課・室	農業政策課
-----	-------------	----	-----	-----	-------

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算
1	農業委員会等補助事業費	372,679 千円	376,809 千円	380,738 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)
1	農業委員会交付金	交付金	市町村の農業委員会事務が適切に行えるよう農業委員及び農地利用最適化推進委員の基礎的な手当等の経費を交付。 【交付対象:77市町村農業委員会 186,908千円】
2	農地利用最適化交付金	交付金	農業委員会による農地の利用の最適化に向けた積極的な活動に要する経費を交付。 【交付対象:53市町村農業委員会 100,531千円】
3	機構集積支援事業	交付金	農地の利用状況調査、遊休農地の所有者の利用意向調査、農地等の台帳の調査等に要する経費を支援。 【交付対象:39市町村農業委員会 29,290千円】
4	農業委員会による情報収集等業務効率化支援事業	補助金	農業委員会が農地等の出し手・受け手の意向等を効率的に把握し、関係機関と情報共有するためのタブレット導入を支援。 【補助対象:32市町村農業委員会 9,445千円(令和4年度へ全額繰越)】
5	農業委員会ネットワーク機構費補助金	補助金	農業委員会ネットワーク機構が行う農業委員会への活動支援などの業務が適切に実施できるよう必要な経費を支援。 【補助対象:(一社)長野県農業会議 64,008千円】